

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① その他有価証券

時価のあるものは、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。）を採用しております。

時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

###### ② 子会社株式および関連会社株式は、総平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産は、品番別個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用は、定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金は、当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 返品調整引当金は、将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

㈱T S I ホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

#### 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### 表示方法の変更

(損益計算書関係)

「貸倒引当金繰入」及び「関係会社株式評価損」は、当社の親会社である㈱T S Iホールディングスとの表示方法の統一を図るため、当事業年度より特別損失の「関係会社整理損」に含めて表示することとしております。

#### 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より、㈱T S Iホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

(所有目的の変更)

有形固定資産として所有していた土地2,317百万円を所有目的の変更により、当事業年度に投資その他の資産の投資不動産へ振替えております。

#### 貸借対照表に関する注記

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額            | 2,194百万円  |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権            | 1,308百万円  |
| 3. 関係会社に対する長期金銭債権            | 5,024百万円  |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債務            | 63百万円     |
| 5. 保証債務残高                    |           |
| 他の会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 |           |
| ㈱T S Iホールディングス               | 13,248百万円 |
| ㈱ティエスプラザ                     | 662百万円    |
| ㈱エレファント                      | 440百万円    |
| ㈱ローズパッド                      | 200百万円    |
| ㈱WAVE International          | 24百万円     |
| ㈱東京スタイル従業員                   | 0百万円      |
| 合 計                          | 14,575百万円 |

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金、子会社株式評価損の否認等であり、全額評価性引当額を計上しております。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 1. 関連当事者との取引

親会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称       | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容                 | 取引金額   | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------|----------------|-----------|-----------------------|--------|----|------|
| 親会社 | ㈱TSIホールディングス | (被所有)直接100.0%  | 債務保証      | 債務保証                  | 13,248 | —  | —    |
|     |              |                |           | 連結納税<br>未収入金<br>債務免除損 | 247    | —  | —    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 債務保証は、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け入れておりません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称   | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係     | 取引の内容      | 取引金額 | 科目             | 期末残高         |
|-----|----------|----------------|---------------|------------|------|----------------|--------------|
| 子会社 | ㈱ティエスプラザ | (所有)直接100.0%   | 資金の貸付<br>債務保証 | 資金の貸付(注1)  | —    | 長期貸付金          | 2,150        |
|     |          |                |               | 債務保証(注2)   | 662  | —              | —            |
|     |          |                |               | 利息及び保証料の受取 | 50   | —              | —            |
| 子会社 | ㈱アルページュ  | (所有)直接100.0%   | 資金の貸付         | 資金の貸付(注1)  | —    | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 350<br>1,254 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 銀行借入(662百万円)につき、債務保証を行ったものであり、年率1.2%の保証料を受領しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

##### (1) 親会社情報

(株)TSIホールディングス(東京証券取引所に上場)

##### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

985円38銭

2. 1株当たり当期純利益

38円40銭

## 重要な後発事象注記

### グループ再編（新設分割）

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社のアパレル事業を分割し、新設分割により設立する2つの事業会社に承継させることを決議するとともに、平成26年3月3日付で新設分割しました。

また、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社が所有する主要連結子会社の株式10,148百万円及び関係会社貸付金6,125百万円を現物配当により当社の親会社である㈱T S Iホールディングスに移転させることを併せて決議するとともに、平成26年3月1日付で現物配当しました。

#### (1) 取引の概要

##### ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のアパレル事業

事業の内容：衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業

##### ② 企業結合日

平成26年3月3日

##### ③ 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

| 分割会社            | 事業を継承させる新設会社         | 事業の内容         |
|-----------------|----------------------|---------------|
| ㈱東京スタイル<br>(当社) | ㈱東京スタイル              | ナショナルブランド事業   |
|                 | ㈱TOKYOSTYLE インプレスライン | ウイ、アヤノ リュバン事業 |

なお、上記会社分割に際し、平成26年3月3日付で、既存の㈱東京スタイルは㈱東京スタイル資産管理に商号変更し、新設会社の株式を所有しております。

また、新設会社である㈱東京スタイル及び㈱TOKYOSTYLEインプレスラインは㈱東京スタイル資産管理の連結子会社となりました。

##### ④ その他取引の概要に関する事項

上記会社分割により、既存の枠組みを超えたさらなるグループ再編を実施することにより、事業会社間で健全な競争を図りつつ、企業グループ全体の経営効率の向上を目的として実施しました。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

#### (追加情報)

##### グループ再編（当社と親会社等との吸収合併）

当社の親会社である㈱T S Iホールディングスは、平成26年5月22日開催の同社定時株主総会において、平成26年9月1日を効力発生日として、同社を吸収合併存続会社、当社（㈱東京スタイル資産管理）、㈱ティエスプラザ及び㈱サンエー・インターナショナル資産管理を吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る議案を付議する予定であります。